計蔵人











議員提出議案

地方税財源の拡充に関す 危険ドラッグの根絶に 向

がた 求める意見書

主な内容●

・区政を問う

議決結果

みなさんからの陳情

(各会派代表:一般質問)

6面

意見の分かれた案件

委員会活動

決算特別委員会の討論

平成25年度各会計決算

問を行いました。

今定例会では、平成25年

としました。

無会派の議員が、3日間に

つの後、各会派の代表議員、

本会議初日の区長あいさ

わたり区政全般について質

については、3件

を全会一

7面

また、議員提出議案4件

致で可決、1件を継続審査

8面

間で開会しました。

日から10月24日までの33日

件について、すべて原案の

とおり可決したほか、諮問

件を妥当なものと答申し

第3回定例会は、

9 月 22

その他の区長提

出議案31

平成26年第3回

定例会の

あらま

議席図 区議会からのお知らせ 決算特別委員会での

区議会ダイヤル

放送の予定です。※会期は変更COMチャンネル足立111台)で生の本会議は】:COM足立(丁: される場合があります。 22 日

を出すこ

寄附行為の禁止

審査し、それぞれ原案のと 計決算を決算特別委員会で 度足立区一般会計等、4会

件を採択、1件を不採択、

陳情55件については、4

49件を継続審査としたほか、

件の撤回を承認しました。

おり認定しました。

議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。 歳暮・お年賀等の贈り物をすることは、 年賀状(答礼のための自筆によるものを除く。) また、受け取った人も罰せられま 議員(候補者等を含む。) することは、公職選挙法により、が選挙区内にある者に対し、お

も禁止されています。

区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします

第4回定例会のお知らせ

から22日に開かれます。 12月2日、3日、4日、 次回、第4回定例会は12月2日

> 区議会だよりは、 年6回の発行を予定しています。

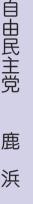
24日、

般 質問

関の考えを尋ねました。 と無会派の議員が、区各会派を代表する議員 る区長をはじめ執行機 全般について質問を 以下その一部を掲載 議案の審議に先立ち、 い、区政執行にあた

区 議 会 自 曲 民 党

アデザインの早期実現を 区民要望に応えられるエリ





鹿 浜

回復基調に転換した年となった。 クス等の効果を背景に、若干だ 平成25年度決算状況を問う 【問】平成25年度は、アベノミ 長く続いた不況の時代から くりを

初約1千億円あった残高を58億 還してきた結果として、就任当 保ちつつも、区債を計画的に償 努力のひとつの成果でもある。 費や公債費を極力圧縮する自助 因が大きいが、これまでの人件 と考える。これは、景気変動要 とは、25年度決算の一つの象徴 円余までに圧縮できた点がもう 常収支比率が16%と55ポイント 【区長】 4年連続で上昇した経 また、基金残高を一定基準に 23区平均を下回ったこ

第3回定例会本会議で行いました。

した問題を決して繰り返しては 慎重・適切な外部委託の対応を 【問】戸籍業務の外部化で発生 つのポイントである。

ならない。根本的な原因をどの

ように分析しているのか。

公務員が行うべき「公権力の行 定が適切でなかったため、本来 ルに不備が生じたことにある。 業務手順や判断基準のマニュア へ区のノウハウを移転しきれず 不十分だったため、受託事業者 **使」に係る業務や、** 【区民】業務の可視化と分析が もう一点は委託業務範囲の設 区職員に確 みは、

活用する施設誘致を進めていく。

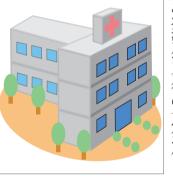
大学病院等を誘致する取り組

エリアデザイン推進本部

認しなければ遂行できない業務 エリアデザインで夢のある街づ が含まれてしまったことにある

用・整備する施設が重要で、大 アの広大な用地を一体的に活 学等の教育施設、大学病院等の 組み状況及び今後の予定を伺う。 必要と考える。現在までの取り を積極的に誘致していくことが 総合病院、総合スポーツ施設等 【問】花畑エリア及び江北エリ

25日に開会した



デザイン策定に取り組んでいく 識している。今後は事業者への の課題等の洗い出しを行う予定 年1月の完成を目指し、エリア 可能性を探るとともに、平成27 致要望がある大学等の教育機関 地元まちづくり協議会からの誘 であり、広大な用地を一体的に さらなるヒアリングを進め実現 【政策経営】花畑エリアでは、 また、江北エリアでは、まち 有効なものの一つとして認

一人でも多くの声を国へ

ならない。3年前は25万筆を超 り、多くの署名を集めなければ あたる。何としても公安調査庁 直しと同時に、アレフ(オウム 真理教)の観察処分更新年度に に住民の意思を届ける必要があ 【問】本年度は団体規制法の見

目標達成は可能か 孤立ゼロプロジェクト実態調査 ると前回を上回ると見込む。 いる。この後の提出分を合わせ 万筆を超える署名が寄せられて 【**危機管理**】9月21日までに13

どのように評価しているのか。

本区の財政運営について区長は

うが、残り1年半で全町会・自 役員の高齢化問題等もあると思 治会での実施は可能か。 んでいるのは全体の約13である 43町会・自治会のうち、取り組 【問】平成26年8月現在、 区内

住みなれた地域での生活を続け を前向きに捉えていると感じて おり、現時点では可能と考える るために 【地域】地域ではプロジェクト

> る区長の教育行政への姿勢は 教育制度改革で権限が強化され

高齢者が安心して住み続けられ ある事項も多数残されている。 保険の関わり方等、不透明感の 題もあると思うがどうか。 さらなる厳格化等、残された課 養護老人ホームへの入所要件の やむを得ないと思う反面、 では、給付対象者の厳格化等、 いずれも、 今後の受給バランスを考えると 合推進法が成立した。この改革 【福祉】在宅医療における介護 【問】本年6月に医療・介護総 検討を深め、 区の裁量の大きな分

くましく生き抜く力」を身につ

成果は

め、適正に設定していく。

含め実現の可能性を探っている。 で現状を把握しながら、手法を 健康な歯で糖尿病を予防 【問】区民の健康寿命は都の平

均より2歳低く、その最大の阻 ョンプラン 歯科口腔保健対策 害要因が糖尿病と言われている。 編」を策定した狙いを伺う。 今般「足立区糖尿病対策アクシ



えたが、今回の見通しはどうか

防に効果的と考えられている。 高めることは同時に、糖尿病予 とがわかっており、 歯や若い世代に歯周病が多い等 歯の健康には相互関係があるこ の課題が明らかなため策定した。 【衛生】近年の研究で糖尿病と しかし、区では子どものむし 歯の健康を

べての足立の子どもたちに「た 政に臨む区長のビジョンを伺う。 とが定められた。今後の教育行 命・罷免が可能になるとともに 実情に応じた大綱を策定するこ 総合教育会議を主催し、 【区長】就任以来、一貫してす 【問】 区長は、教育長の直接任 地域の

るよう着実に成果をあげていく。 地域で で取り組んでいきたいと考える。 同じ思いのもと課題解決に全力 を着実に今後につなげる組織体 まで培ってきた取り組みと成果 現れてきたが、教育の達成目標 制の構築も含めて、これまでと には道半ばと考える。今後、今 けることを教育行政の最大目標 として取り組んできた。

局との連携等、具な ていく考えはある 貧困対策で新たな施策等を進め (問) 区教委として

の連携等を図りながら、総合的 対策本部」等を通り ワーカー導入を検討している。 なげていくスクールソーシャル の状況を把握し、福祉施策につ な視点から対策を進めていく。 【教育長】学校を拠点に、貧困 区長部局とは「子どもの貧困 様々な課題を抱えた子ども

社会保障制度の堅持と 自由民 少子高齢社会への対応 主党

社会保障制度堅持 のために つがどうか。 保険料を適正

法律改正が必要ではないか。 は避けられないと思うがどうか。 医療費の適正化の取り組みも進 た公平な負担を求めるとともに、 と保護打ち切りを視野に入れた 活保護受給者に対 ③働けるのに働かな 介護保険料とするため、値上げ ②上昇する介護給付を考慮した に設定すべきと思 【区民】①今後とも所得に応じ [問] ①国民健康 し、就労指導 ない不当な生

労働大臣に「就労指導に従わな う地域保健福祉推進協議会で議 論いただきたいと考える。 い生活保護受給者. 【足立福祉】③今年5月、厚生 【福祉】②今後、 維持に適した保険料となるよ 介護保険制度 には、期限を

子どもの貧困に積極的な対策を

増加する待機児童解消に向けて

【問】今年4月の待機児童数は

うに考えているのか。 のか。区長部 て、子どもの 体的にどのよ ように捉え、施設整備の面でど ってしまった。この数字をどの 昨年と比較し36名増の30名とな

し、各所管と により、間に合わなかった。 遅延が生じないようスケジュー クションプランでは、平成26・ 27年度に定員97名増とし、解消 したが、保育所申込者の増加等 のように取り組むのか。 に取り組む。また、施設整備に 【子ども】保育定員を38名増や 今回改定した待機児童解消ア

ル管理をしていく。

石 正 輝 議員

行う等、厳正に対応していく。 書指示を活用し、保護の停止を 要するため、現行法に基づく文 を要望した。法律改正は時間を

少子高齢社会への対応のために 区有地を活用した保育園増設を 【問】①待機児童ゼロに向けて、

②65歳までの定年延長を率先し 考えてはどうか。 き上げるべきと思うがどうか。 ③高齢者の定義を75歳以上に引 て地方自治体が行ってはどうか。



にすること」 区有地を積極的に活用していく。 【子ども】①施設整備に適した

*スクールソーシャルワーカー…不登校・非行等の

関係機関と連携して、問題を解決していく福祉の専門家が問題を抱えている児童・生徒について、置かれている環境等

定めた適用を可能.

して検討していく。 【総務】②今後23区共通課題と

説語

道路の狭い地域や木造住宅密集地域でも近くの消火栓等を使って消火活動ができる。**スタンドパイプ…道路上にある消火栓や排水栓に差し込み、ホースをつないで消火を行う消火資器材。

*簡易水道消火装置…身近にある水道水を使用して初期

スマートフォンや携帯電話、パソコン等に情報提供するシステム・無線通信やGPS等を用いてバスの位置情報を収集し、

【福祉】③高齢者の定義を区は

変えられないが、元気高齢者に、 活躍いただく場を検討していく。 新しい総合事業の担い手として アスリートの講演会の開催等に 育推進校には、予算がつけられ 活用ができる。推進校以外の学 校にも区独自の施策での支援を



子どもたちの 末来を考えた足立づくり

金 \blacksquare

自由民主党

20年東京オリンピック・パラ

リンピック足立区準備本部とも



地域の協力をさらに深める学校 各学校に学 オリンピック・パラリンピック 開催を活かした学校支援策を

【問】都認定のオリンピック教

校支援本部を設置し、

地域コー

【問】 杉並区では、

委の動向を見守りながら、20



東京オリンピック・パラリンピ【学校教育】支援策については 考えてはどうか。 ク競技大会組織委員会や都教

又 議 連携を図り、検討していく。 会 明 党

立

子育てにも、 しいまち足立の構築を! 高齢者に

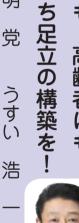
域全体の教育力の向上や学校を

が学校外の活動等にも及び、地 等を担っている。こうした支援 地域ボランティアとの日程調整 ディネーターが学校に代わり、

いる。新宿区にも、同趣旨のス 核とした地域形成につながって

ール・コーディネーターがあ

化畑エリアに教育機関の誘致を





うすい

明

極的に誘導すべきと思うがどう る声が多数ある。区としても積 化のため、教育機関等を要望す くり協議会からは、地域の活性 【問】花畑団地周辺地区まちづ

導入する等、さらなる支援を行 る。足立区もこのような制度を

っていくべきと考えるがどうか。 【学校教育】このような先進的

の各駅を結ぶバス路線網の整備 を推進すべきだがどうか。 また、谷塚や竹ノ塚、 六町等

性を探っていく。 区全体の活性化に繋げる施設の 1つと認識しており、実現可能 【政策経営】教育機関の誘致は

区議会ホームページでご覧いただけます http://www.gikai-adachi.jp

ィ・スクールの展開に活かして

いきたいと考える。

議会を土台に置いた当区の学校 考にし、開かれた学校づくり協 な取り組みを、今後も十分に参

あるいはコミュニテ

ちづくり計画と総合交通計画と 者と協議・検討している。 の整合を図りつつ、路線バスの 経路変更等も視野に入れ、 また、バス路線網は、 地区ま 事業

担当所管とも協議していく。 たと聞くので、青少年委員会の

青少年委員から出発し 新宿区のコーディネー

江北エリアには基幹病院を

沽用として、基幹病院の誘致は 建替えで創出される土地の有効 都営江北四丁目アパー

> 重要である。大学病院等をエリ 的に誘致すべきだが伺う。 アデザインの中で検討し、

めて実現の可能性を探っている。 現状を把握しながら、手法を含 は、エリアデザイン推進本部で 能の充実等、 医療体制の構築や周産期医療機 火災を初期消火で防ぎ止めよ 大学病院等を誘致する取り組み ていることは充分理解している。 【政策経営】効率的で質の高 多くの要望を頂い

すとともに、ポータブル式簡易 て計画的に行うべきだがどうか 水道消火装置等の配付もあわせ ズタンドパイプの配付を増や 問】火災危険度の高い地域か

要であり、全域配備と並行して 地域の初期消火対策は極めて重 を増配備していく。 スタンドパイプ等の消火資器材 【危機管理】火災危険度の高い

浩

積極

簡易水道消火装置は機動性が 員会等、

あり、 東京消防庁の意見を聞き まずは木造住宅密集地



要だがどうか。 にも、特化し もある。円滑

テム変更や効果を研究していく の路線検索・閲覧機能は、シス 請していく。区ホームページ上

また、モデルケースとして、

イン(事前防災行動計画)を 大規模水災害に備えたタイムラ

あり、区の窓口一本化や、進捗

の綿密な協働、連

携が不可欠で 管、諸団体と

ケジュールもあわせて伺う。 な議論がされたか、計画策定ス タイムライン検討会でどのよう 有効である。 荒川下流域対象の ムーズにできるタイムラインは 【問】 防災関係機関の対応をス

月までに試行版の策定を目指す との連携・協力の重要性を訴え 域的な取り組みへの期待と地域 計画に沿った防災対応の重要性 極的に参画していく。 と決定されたので、区として積 が訴えられた。区長からは、広 た。今後検討会を重ね、来年6 【危機管理】検討会では、事前

小台・宮城地区旧マリーナ用地 の利活用を問う

のように進めていくのか。複合 置も大切と考えるがどうか。 化に伴い、多目的ホール等の設 【問】地元との調整は、 今後ど

> 認知症対策はその 【問】早期発見から

ミュニティの活性化に繋がる施 今後、住区センター管理運営委 を頂いていく。さらに、 針を報告し、ご理解頂いている。 町会・自治会長に用地の活用方 容を協議していく中で、 【資産管理】江南連絡協議会で 地域に説明し、 ご理解 施設内

診断テストに使用

③認知症予備軍の

トを作成等し、様

口

ーすべきだが見知

腄を伺う。

ながら、 今後、 域への採用等を検討する。

初期消火に有効と考える。 設も検討していく

するために

バス停の整備を事業者と協議し

モデル的に導入してはどうか。

障がい者や

理している5事業者のうち、ス

【都市建設】はるかぜを運行管

マートフォンで位置情報を提供

していない4事業者に導入を要

地域の絆を再構築t 【問】地域包括ケアシステムは

置を検討すべきだがどうか。 域づくり」事業でも 子育て等、地域で支援の必要な た部署の設置が必可 な事業推進のため 人を総合的にサポートする「地 高齢者だけでなく 【福祉】様々な所 また、長期に携わる職員の配

らなる利便性向上を図って 重要と考える。職員配置も、複 状況に応じた組織体制の整備が されるべきと考え 線型人事の中で中間 コミュニティバスはるかぜのさ ている。

堅職員が担保

タートに向けて

【問】保育料が変わる世帯が想

子ども・子育て支援新制度のス

していく。

を通じて事業者と可能性を協議 の停留所は公共交通推進会議等 駅前広場バス停での整備を検討

し、その結果を踏まえ、その他

だがどうか。 ムを導入すべきだがどうか。そ べての路線検索を 【問】 バスロケーションシステ 際、区ホームページからもす 可能とすべき

また、出発や接 近を表示する

> することがあるため、変動が過 に変わることで所得階層が上下

認知症対策と高齢者の 大とならないよう調整する。

議員



生きがい就労支援について 公 明 党 渕 上

れを作ることが大切である。 ら改善する流 予備段階で



載した足立区版「知って安心認 知症」を作成し活用していく。 【福祉】①チェックリストを掲

答弁者職名略称:政策経営、総務、資産管理、区民、地域 (=地域のちから推進)、産業経済、福祉、衛生、環境、都市建設、学校教育、子ども (=子ども家庭) …各部長、足立福祉 (=足立福祉事務所)

【子ども】認可保育所の保育料

所得税方式から住民税方式

うが伺う。

いよう、制度設計をすべきと思 定される。できる限り変わらな 妊娠届出書

地域の妊婦を把握し各種支援サ

【問】母子健康手帳の交付は、

ため、その対応は重要である。

ビスにつなぐきっかけとなる

専門職による面談がなく、アン

トも任意である。本来なら

かし、区民事務所での交付は

②タッチパネルの有用性の確認 援センターの継続した関与とと 多い。その場合は、地域包括支 ると考えるが、拒否する場合も ③早期に受診を勧める必要があ もに各種予防教室へ参加を促す を含め導入を検討していく。 働きかけを継続していく。

局齢者が地域貢献できる仕組み

状況はどうか。 の講座修了者の、 【問】①団塊世代地域回帰事業 その後の活動

②あだち皆援隊講座の成果と課

うがどうか。 題は何か。修了者が地域等で活 動できる受け皿作りが必要と思 【地域】①地域課題に積極的に

く。 や、講座内容の見直しを行って められる人材の育成と考える。 の拡大と受講後すぐに活動が始 課題として、地域活動の受けⅢ ②受講者のうち15人が絆のあん 取り組み活動を展開している。 ん協力員として登録している。 受け皿のメニューの整備

産前産後の切れ目のない 子育て支援について



きじま 所で交付されている現状では、 保健師の面談は困難である。こ ため、 担当課へ妊娠届出書と てるい メール配信に向け検討していく。

母子健康手帳の交付は、

母子保

公

明

党

健へのスタート

アンケートを送付することとし、 課題が認められた方には、保健 えるよう、さらにアンケート内 場合は保健師による訪問等が行 師へ早期対応を指示している。 また、後日、本人が希望する

の不安軽減に繋げる子育て応援 を配信可能なシステムとなって 容を工夫する等、必要な支援に 期から時期に応じた情報メール ってもない。予防接種ナビのメ 親にとって、聞きたい・知りた 子育て応援メールを配信しよう いる。今後、妊娠、出産、育児 情報を配信すべきだがどうか。 育児環境の中で不安を抱える母 いと思うタイムリーな情報は願 つなげていけるよう努めていく。 【衛生】予防接種ナビは、妊娠 【問】核家族化により、孤独な ルを活用し、さらに充実した

委託し続ける二次入力の移記は

上の部分委託に変更されるが、

①今後、是正指導に基づき事実 東京労働局が偽装請負と断定。 戸籍業務の外部委託は中止せよ

【問】戸籍窓口業務外部委託は

日 本 産党 又 議 <u></u>



税金・プライバ

法令違反の外部委託撤回を ぬかが

多数の区民が中止を求めている。 明するのは当然だがどうか。 に立ち、 区民生活と地域経済を守る立場 内に行うとしているが、 区民の声を国に届けるべきだ 【問】政府は再増税の判断を年 再増税反対の意思を表 圧倒的

援の有無や様々な状況等を把握

また、アンケートも、産後支

るよう取り組むべきだがどうか

必要な支援につなげていけ

全数面談が望ましいが、

工夫が

日本共産党

和

3

議員

②労働者派遣法において、

必要はないと考える。

確認を国から得ており、

是正の

状態と認識している。

できないか。

対の意思を表明する考えはない 必要な財源であり、現時点で反 支援の安定的な持続に消費税は 【政策経営】社会保障や子育て

談会等で積極的に家具転倒防止

は、受託事業者と協議していく

の重要性を周知していく。

被災地の教訓を施策に活かせ

【問】①家具転倒防止の啓発強

衛生

手帳の6割が区民事務

②防災マップを改善し、 化と補助拡充、家具のガラス飛 の街」がわかる地域版マップの 散防止支援を行う考えはないか。 散防止支援は今後検討していく。 拡充する予定はない。ガラス飛 作成を支援すべきではないか。 【建築】①助成対象者の範囲を なお、地区別説明会や個別相 「自分

定に合わせ、 **【危機管理】**②地区防災計画策 住民による地域版 して進めていきたい。

防災マップ作成を支援していく。

も一部発生すると思われるが、 る増設を図るべきだがどうか。 は命をつなぐ場である。さらな 護高齢者にとって、特養ホーム 連携して相談に真摯に対応し、 【福祉】制度改正により負担増

すべきと思うがどうか。 与えるものである。区として、 【問】医療・介護総合法は、あ

また、地域で暮らせない要介

定の可能性を追求 えており、 境都市のイメージ 【環境】地域特性 手法の していく。 一つとして認

踏切対策について 子どものすこやかな育ちと

日本共産党

保育の質の確保を 子ども・子育て支援新制度では

どう取るのか。区職員10名を窓

託前より費用がかかった責任を

口に戻す、その人件費分も含め

て契約変更が必要だがどうか。

③区民に多大な迷惑をかけ、委

②現在も違法状態ではないか。 であり、是正すべきだがどうか 区職員の関与が欠かせないもの

保育者を有資格者にすべきだが 育所基準以上の条件を保障し、 【問】すべての施設等で現行保

④戸籍業務が未解決の中、

区は

外部化に突き進むと宣言してい

本的に見直すべきだがどうか。 る。他の外部委託のあり方も抜

【区民】①移記は委託可能との

認められないがどうか。 育室を設置する場合に屋外避難 安全や災害時の避難を考えれば 階段等の必置規制がなくなる等 また、認可保育所が4階に保 さらに、区が支援して園庭設



止め、今後適正な委託の形態に 室の保育士割合6割を最低基準 【子ども】現行の区小規模保育

協力を得て、

ペアレントメンタ

ネーターが中心となり、校内に

②専門家指導の下

親の会等の

改悪の影響から高齢者を守れ

れない高齢者が生じないように らゆる医療・介護分野に影響を 改悪のためにサービスを受けら

浅 とする予定以外、 子

る設定は考えてい ない。

案しつつ、ゆるやかながら増設 ビスの提供に努め の実態や高齢者の伸び率等を勘 していく必要があると考える。 一人ひとりの区民 環境対策の先進自治体を目指せ 特養ホームは、 今後も待機者 ていく。 に応じたサー

安全性は確保できると考える。

園庭を確保できない場合は近

基準が設けられており、保育の 業では認可保育所に準じた設備

また、新制度の小規模保育事

ル都市を目指すべきだがどうか。 足立の特性を活かし、環境モデ 【問】下町人情や亚 の具体化を考 を活かした環 半地の多さ等、

> 高齢者や障がい者に配慮されて を目安に時間設定されており、

また、東武鉄道に人的配置を

見守り員配置の考えはないか。 求めるとともに、当面区として

【鉄道立体】鉄道事業者と協力

り、義務付けは考えていない。 隣の公園を代替地に指定してお

踏切事故から弱者を守る対策を

【問】遮断機は、健常者の通過

けい子 国基準を上回 議員 る。区独自の見守り員の配置は、 現在のところ考えていない。 のある踏切以外、保安要員を配 置する考えはないとのことであ また、東武鉄道は特殊な事情 研究する必要があると考える。

立

声なき声を区政に

主

党 長谷川 たかこ

民

者に対し、障がい特性に関する を強力に進めるよう求めるがど 事者に対するバックアップ体制 その特性が見え隠れしている当 に合わせた適切な支援、特に、 理解と普及啓発活動、成長段階 稚園の職員、小・中学校の関係 その家族に対する大 発達障がい特性が 【問】 ①区として、 文援策を問う ある当事者と 保育園·幼 ー養成講座を開催してはどうか また、ペアレントメンターの

ために必要な基礎的知識及び実 ともに、特別支援教育コーディ 践的対応力を身に付けさせると いのある児童・生徒を支援する アカウンセリング活動が行える スキルのある支援者による、ピ ター研修を実施し、教員が障が 後も特別支援教育コーディネー 仕組みを構築してはどうか。 【子ども】①区教委として、今

相談にのり、援助をすること*ピアカウンセリング…同じ悩みや障がいを持つ仲間の

解用説語

*ペアレントメンター 発達障がいの診断を受けて間もない親等に対して相談や助言を行う人のこと・発達障がい者の子育て経験のある親であって、その経験を活かし、子どもが

> いない。見直すべきだがどうか。 危機管理、 道路整備、 鉄道立体 (=鉄道立体推進)、市街地 (=市街地整備)、みどり (=みどりと公園推進)、建築、会計管理、 教育指導…各室長 教委長…教育委員会委員長

党

定する計画に、予定路線を計上 京都無電柱化地方協議会」で策 交通管理者、区等で構成する「東 画を策定する予定はないが、都、

【都市建設】区独自の地中化計

し整備している。今後も、財源

路や駅周辺の整備にあわせて積 確保を図りながら、都市計画道 推進すべきと思うが見解を問う。 ためには、無電柱化を積極的に

また、本区は自転車の交通事

推進すべきだ。自転車専用レー

ンを積極的に整備してはどうか

には地域経済活性化の施設を

【問】綾瀬エリアデザインでは、

故が多く、

ハード面での整備を

平成26年(2014年) 11月25日

験を持つ親が、対等な関係で相 おける障がい特性に関する理解 がいの分野で行っているが、発 の支援は、肢体不自由と知的障 家族支援として、同じ子育て経 談に当たることは、実体験を通 の充実を図るよう努めていく。 こた助言や支援が行えることか 【福祉】②発達障がい児・者の 有効と考える。親から親へ

セリング等の相談支援活動が実 施できる仕組みを検討していく



未来を創るまちづくり

んみ 圭

無

会

派

美しく・安全な魅力あるまちへ

【問】今後、区の魅力を高める

極的に推進していく。 国の考え方を基本としつつも、 旧こども家庭支援センター跡地 改修等にあわせて検討していく がら、都市計画道路等の新設や 都や周辺区の動向を参考にしな 自転車走行環境整備は

とも交通広場と同程度の年間2 地域経済への考察が不足してい つくることが、綾瀬地区の経済 万人の利用者が見込める機能を なる施設にすべきだが、少なく る。地域経済活性化の起爆剤と に大変重要と考えるがどうか。

間の確保が、事業者選定の重要 なポイントの一つと考える。 ニティの中心ともなる公共的空 親子が安全に憩い、地域コミュ にも寄与できると考える。なお、 ており、本用地の活用で活性化 誘致も十分可能な地域と認識し 【資産管理】新規商業施設等の

メンターを養成し、ピアカウン 第3回定例会での 決結果

区長提出議案

認定したもの

決 算

◇平成25年度足立区 ◇平成25年度足立区 般会計歳入歳 出 決 算

達障がいの分野でもペアレント

会

派

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

◇平成25年度足立区 介護保険特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 (各会計決算額は8面に掲載)

◇平成25年度足立区

可決したもの

補正予算

〉平成26年度足立区一般会計補 正予算(第3号)

6千円とするもの 総額をそれぞれ2千81億72万 円を増額し、歳入歳出予算の 人歳出それぞれ73億6千40 歳入歳出予算の総額に、 歳

〉平成26年度足立区国民健康保 険特別会計補正予算(第2号)

円を増額し、歳入歳出予算の 総額をそれぞれ866千85万 共産党足立区議団より反対の 円とするもの (以上2議案について、日本 人歳出それぞれ1千17万6千 歳入歳出予算の総額に、歳

◇平成26年度足立区介護保険特

立場から討論あり)

別会計補正予算(第2号) 人歳出それぞれ9億2千20万 歳入歳出予算の総額に、

25万9千円とするもの 算の総額をそれぞれ52億6千 6千円を増額し、歳入歳出予

条

◇足立区職員の配偶者同行休業 に関する条例

めるもの 配偶者同行休業の制度等を定

◇足立区職員の特殊勤務手当に 関する条例の一部を改正する

業の設備及び運営に関する基

酬および費用弁償に関する条

児童福祉法の改正に伴い、

〉足立区事務手数料条例の一部 を改正する条例

規定を整備するもの

地方公務員法の改正に伴い

◇足立区反社会的団体の規制に 関する条例の一部を改正する 正に伴い規定を整備するもの 母子及び寡婦福祉法等の改

する規定を整備するもの 反社会的団体の定義等に関

◇足立区放課後児童健全育成事 準を定める条例

設備及び運営に関する基準を 放課後児童健全育成事業の

〉足立区附属機関の構成員の報 例の一部を改正する条例

〉足立区立学童保育室条例の一 理者等評価委員会の委員の報 酬の額を改定するもの 足立区立学童保育室指定管

学童保育室の入室に係る対象 児童に関する規定を整備する

部を改正する条例

薬事法等の一部改正に伴い

◇足立区応急小口資金貸付条例

る条例

契約方法

◇足立区障がい福祉センター条 を改めるもの

◇足立区旅館業法施行条例の一 規定を整備するもの

◇足立区不燃建築物促進助成条

不燃建築物の建築助成に関



〉足立区家庭的保育事業等の設 める条例 備及び運営に関する基準を定

び運営に関する基準を定める 家庭的保育事業等の設備及

◇足立区特定教育・保育施設及 に関する基準を定める条例 び特定地域型保育事業の運営 定地域型保育事業の運営に関 特定教育・保育施設及び特

◇足立区における保育の実施等 する基準を定めるもの に関する条例の一部を改正す

の一部を改正する条例

準に関する規定を整備するも 部を改正する条例 旅館業施設の構造設備の基

/足立区学校法人

の助成に関す

立場から討論ある 共産党足立区議!

2

団より反対の

委員の委嘱の基準 社会教育法の改正に伴い、 準を定めるも

その他の

〉災害備蓄用アル 契約方法 契約金額 入及び入替えに 3 千 485 指名競 争入札 ついて 力3千976円 ファ米等の購

◇干住あずま住区. 工事請負契約 センター改築

◇ (仮称) 区営中央本町四丁目 相手方 契約金額 4 億 964 株式会社渡喜建設 力4千円

契約方法 契約金額 条件付 栗駒·馬場 3億3年 千966万円 設共同企業体 ・ティーエムディー

第2アパートその他改築給排 水衛生設備工事 (仮称) 区営中 条件付 請負契約 央本町四丁目 般競争入札 するもの

定及び児童福祉

子ども・子育

応急小口資金の貸付資格等

例の一部を改正する条例

◇足立区立認定子じ

とも園条例の

 \Diamond

規定を整備さ

するもの

一部を改正する条例

子ども・子育で

て支援法の制

児童福祉法の改正に伴い

定に伴い、規定な

を整備 するも

契約金額

1億8千25万円

(以上4議案に

いて、日本

相手方

オールワン・東洋設備

る条例

学校法人に対

◇足立区社会教育₹ 部を改正する条例 し、必要な事項を

相手方 船山株式会社東京本店

契約方法 条件付 一般競争入札

設備工事請負契約 第2アパートその の他改築電気 般競争入札 所在地 変更後金額

◇損害賠償請求に関する和解に 280 16 • • • 26 00 m m

害賠償について相手方と和解

契約金額 相手方 拓進・東京セントラル 2億5千31万6千円

法の改正に伴 て支援法の制

第2アパートその他改築空調 (仮称) 区営中央本町四丁目 建設共同企業体

契約方法 条件付一般競争入札 設備工事請負契約

◇関原小学校改築電気設備工事 建設共同企業体

契約金額 2億5千30万2千円 契約方法 条件付一般競争入札 請負契約

関原小学校改築給排水衛生設 雄光・青路・拓電 建設共同企業体

備工事請負契約

委員条例の一 を定めるもの する助成に関

相手方

契約金額 2億3千36万4千円 契約方法 条件付一般競争入札 相手方 坂田・東管

◇関原小学校改築空調設備工事 請負契約 建設共同企業体

契約方法 条件付一般競争入札

契約金額 2億2千8万9千40円 相手方 玉紘・カンノ

◇千代田線綾瀬車両基地内の横 断歩道橋撤去工事に関する施 工協定書の変更について 建設共同企業体

変節金額 1億7千00万9千76円 相手方 東京地下鉄株式会社 1億9千49万7千32円

◇特別区道路線の認定について 関原三丁目地内

ついて 学校管理下の事故に係る損

答弁者職名略称: 政策経営、総務、資産管理、区民、地域 (=地域のちから推進)、 産業経済、福祉、衛生、環境、都市建設、学校教育、子ども (=子ども家庭) …各部長、足立福祉 (=足立福祉事務所)

報

告

◇和解について(報告第13号 第14号・第19号)

◇損害賠償額の決定 請求について和解するもの **に相手方に対する住宅使用料** 停車中の車両に区が設置し 区営住宅の使用料を滞納し

法人特別譲与税を廃止しないだ

地方の貴重な自主財

おいて、地方法人特別税・地方

国は、

平成26年度税制改正に

を与えたことに対する損害賠 とにより、相手方車両に損傷 た立看板が倒れ、接触したこ

新たに導入し、消費税率の10パ 源である法人住民税の国税化を

1

・セントへの引上げ時には、法

人住民税の国税化をさらに進め

◇議決を得た契約の変更 足立小学校新築電気設備工事

償額(23万1千87円)の決定

ほか2件

方税財源の拡充につながらず、 るとした。こうした措置は、

助金過払返還金 中小企業融資信用保証料補 ◇放棄した債権

ほか2件

ある。併せて、来年度からは法

方分権の流れに逆行するもので 地方の自立そのものを妨げ、地

ており、地方税財政への影響が

人実効税率の引下げが予定され

強く懸念されている。

◇平成25年度決算に基づく足立 区の健全化判断比率の報告 ほか 24 件

実した住民サービスを提供して

地方自治体が責任を持って充

いくためには、需要に見合う財

連結実質赤字比率 実質赤字比率 実質公債費比率 △ 0.5 %

> 財政が抱える巨額の財源不足と 源の確保が不可欠であり、地方

いう問題は、限られた地方税財

費比率又は将来負担比率が算 定されない場合「一」で表示 字額がない場合及び実質公債 ※実質赤字額又は連結実質赤 源の中での財源調整では根本的

異議ないものと答申しました。 から議会の意見を求められ、 務大臣に推薦するため、区長 浅香孝子氏、小出康夫氏を法 人権擁護委員候補者として、

与税と法人住民税の国税化を直

合う地方税財源の拡充という本 ちに撤廃して地方税として復元 要望する。 質的な問題に取り組むよう強く し、地方が担う権限と責任に見

◇人権擁護委員候補者の推薦

諮 問

足立小学校新築工事

◇議決を得た契約の変更

及び政府に対し、全ての地方自 よう万全の対応を行うとともに 治体の歳入に影響を及ぼさない よって、足立区議会は、国会

将来負担比率

な解決を図ることはできない。

地方税の根本原則をゆがめる地

方法人特別税・地方法人特別譲

対し、労働者の安定的な雇用と

足立区議会は国会及び政府に

公正な処遇を可能とするために、

左記事項について強く求めるも

◇地方税財源の拡充に関する意 可決したもの

ある。 事項の実施を強く求めるもので 的な対策を強化するよう、左記 険ドラッグの根絶に向けた総合 足立区議会は政府に対し、

定を図ること。

派遣労働者のより安定した

記

外の販売・流通等に関する実 充実を図ること。 関係に関する調査研究の推進 態調査及び健康被害との因果 八員確保を含めた取締体制の インターネットを含む国内

地

2 3 めに、危険ドラッグの危険性 究の推進、指定薬物の認定手 の啓発強化及び学校等での重 続きの簡素化を図ること。 め鑑定時間の短縮に向けた研 薬物乱用や再使用防止のた 簡易鑑定技術の開発をはじ

図ること。 体制・治療体制の整備充実を 点的な薬物教育の実施、 相談

(内閣総理大臣、文部科学大臣) 当大臣 (消費者及び食品安 厚生労働大臣、内閣府特命担 全)、国家公安委員会委員長

◇安定的な雇用と公正な処遇を あて

求める意見書

のである。 記

1

訴しても、企業が金銭さえ払 度」、解雇しやすい正社員を えば職場復帰の道が閉ざされ てしまう「解雇の金銭解決制 不当な解雇として裁判で勝

生活保護・高齢者

生きがい対策調査特別委員会

(衆議院議長、参議院議長、内

閣総理大臣、

総務大臣、

、財務

大臣あて)

◇危険ドラッグの根絶に向けた 総合的な対策の強化を求める 危 増やす懸念のある「限定正社 制の緩和を行わず、 ション」の導入など、労働規 ワイトカラー・エグゼンプ を誘発するおそれのある「ホ 員」制度の普及、長時間労働

3 労働政策審議会で行われるこ に向けた法改正を行うこと。 委員、公益委員で構成される 労働者代表委員、使用者代表 直接雇用への誘導と処遇改善 公労使三者構成主義に則って は、国際標準であるILOの 雇用・労働政策に係る議論

※意見書は、 ※掲載した内容は要旨です。 (衆議院議長、 経済再生担当大臣、内閣府特 閣総理大臣、厚生労働大臣、 命担当大臣(規制改革)あて) 関係機関に送付し

ました。

参議院議長、

雇用の安

―陳情の趣旨に沿いかねる	る陳情の子科である。	◇ヌエゼ佃呆育園の字売を求め	不採択としたもの	する陳情(同名の陳情3件)	マオ 新 フ	採択したもの	みたさんからの時間	は、これでは、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これに	該当者に手当を支給するもの精神障害者保健福祉手帳1級	手	継続審査としたもの			
委員会活動														
						/H		主な	内容					
	委員	€ :	会 名		日程	議案	審査請願	陳情	報告	その他	/44			
443	丞女	禾		会	8月18日(月)			6	9		伯			
心心	総務委員		貝	五	9月26日(金)	14		6	8					
	P	禾		_	8月19日(火)			3	9					
	区民委	安	員	会	9月29日(月)	3		4	6		平			
**	** 1=	1 1 ==	禾 믁	_	8月19日(火)			1	10		平			
産	業環	! 児	委員	会	10月14日(火)			1	6	陳情取り下げ1件				
	生	禾	5 員	会	8月20日(水)			16	6		平			
厚	土	委	貝	五	10月14日(火)	5		18	7					
建	設	委	員	会	8月20日(水)			1	9		平			
廷	政	女	貝	五	10月15日(水)	3		2	8					
文	教	委	員	会	8月21日(木)			5	6		平			
×	子又	女	貝	<u> </u>	9月29日(月)	7		6	4					
					8月29日(金)			1			特			
議	今 洱	1 学	委員	会	9月19日(金)					第3回 定例会に	足			
D±%	Z Æ	: 🗀	女只	Δ.	9月30日(火)			1		ついて				
					10月23日(木)						足基			
			都市基盤整		8月22日(金)				4		基			
調		別	委員	会	10月17日(金)				2		足			
	بع ہے						策	8月22日(金)			4	5		
調		別	委員	云	10月20日(月)			3	7		足			
			カム対	^	8月28日(木)			12						
訓	互 行	加	委員	五	10月21日(火)			12	4		足			

8月28日(木)

3

2

		- 2	/ /96 /	, 4, l	#J 1			
■意見の分かれた案件(40件中12件) ○=賛成 △=継続 ×=反対								
会派名及び結果件 名	自由民主党	公 明 党	日本共産党	民 主 党	結果			
平成 25 年度足立区一般会計歳入歳出決算	0	0	×	0	原案認定			
平成 25 年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	0	0	×	0	原案 認定			
平成 25 年度足立区介護保険特別会計歳入歳出決算	0	0	×	0	原案 認定			
平成 26 年度足立区一般会計補正予算(第3号)	0	0	×	0	原案 可決			
平成 26 年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	0	0	×	0	原案 可決			
特別区道路線の認定について	0	0	×	0	原案 可決			
足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	0	0	×	0	原案 可決			
足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する 基準を定める条例	0	0	×	0	原案 可決			
足立区学校法人の助成に関する条例	0	0	×	0	原案 可決			
足立区における保育の実施等に関する条例の一部を改正する条例	0	0	×	0	原案 可決			
足立区立認定こども園条例の一部を改正する条例	0	0	×	0	原案 可決			
足立区精神障がい者福祉手当支給条例(議員提出議案)	Δ	Δ	0	Δ	継続 審査			

足立区

睍

慸

前野

スストアで各種証明書が取得できるサービ

スを開始した。

会派名

計

会

委

討論者

和男員

普及啓発事業を促進した。

事業や建築物耐震化、老朽家屋対策

政運営を心掛け、

その実現に向けて、

討論

進されるよう強く求める。

「まちづくり」では、

鉄道立体化の促進

ジェネリック医薬品の普及促進に努めた。

の整備助成や介護保険基盤整備の推進、

۳

「くらし」では、特別養護老人ホーム等

み屋敷等を改善する条例の施行や対策の推

放置自転車対策の強化、医療費適正化

かな移行、全額公費負担によるヒブ・小児 幼保小連携活動による小学校教育への滑ら ためのあだち小学生基礎学習教室の推進

用肺炎球菌ワクチン接種を開始した。

目曲民主党 足立区議会



せた予算として編成された。 プロジェクト推進戦略をさらに発展充実さ 、の行政改革を推進し、 平成25年度予算は「確かな明日のために さらなる挑戦」と銘打ち、新たな分野 同時に第二次重点

大きく改善された。これら財政の健全化は、 騰等により、約8億円の増額となった。経 化し、義務的経費が約6億円の減額となる 常収支比率は1.6%、実質収支額76億円余と 6億円の増額となった。 の期待とアベノミクスによる景気回復によ 一方、投資的経費は建築資材や人件費の高 、財政調整交付金が77億円、 平成25年度決算では、歳入は政権交代へ 歳出は生活保護費等、 扶助費の伸びが鈍 特別区民税が

運営と納税者の増に寄与した長年の街づく 景気の影響が一番の要因だが、手堅い財政 摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、 本決算特別委員会において我が党委員の指 最後に、次年度の予算編成に当たっては

足立区議会

認 定

公 明

は財政運営に大きな打撃となる。地方自治 財調財源に依存する当区にとって、国税化 国からの指摘を踏まえ、法務リスクと庁内 りの努力が実を結んだ結果と高く評価する。 はない。区長には23区一体で、都と力を合 税の原則を歪めるもので見過ごせるもので 体制の一層の整備に努めるとともに、当初 今後の外部化に当たっては、戸籍業務での いくためには、 体が責任を持って住民サービスを提供して のタイムスケジュールにとらわれることな 2点目は、法人住民税の国税化である。 慎重を期して対応するよう指摘する。 点目は、専門定型業務の外部化である 国に働き掛けるよう強く要望する。 気掛かりな事項が2点あった。 法人住民税の国税化は地方 需要に見合う財源の確保が

足立 民

認

シティプロモーション事業やコンビニエン その実現に努力されるよう強く要望する。 経営改革」では、 区の魅力を創り出す

足立区議会

自由民主党

定

認

どれも区民生活にとって必要な事業となっ するものである。 た。とりわけ基金を活用した公共施設の更 新や防災・減災への取り組みは、 いずれも我が党の要望が数多く反映され 高く評価

発展・充実させ、ボトルネック的課題の解 プロジェクト推進戦略の4つの柱の施策を

厳しい財政環境の中、

区は、

第二次重点

決を目指してきた。

「子ども」では、学びの機会を充実する

年度予算に反映させ、区民目線に立った区 取り組むべきであり、こうした指摘を二度 完全な解決があって初めて次のステップに 窓口業務のあり方を東京労働局から指摘さ と受けないよう厳格な取り組みを求める。 最後に、我が党の各委員が指摘し、提案・ しかしながら、 速やかな改善を強く要望する。課題の 是正を余儀なくされた。真摯に受け止 今後の予算執行や平成27 戸籍業務の外部委託では

別

平成25年度一般会計決算では、

経常収支

要旨

区議会 主 党	無会派
定	認定

鈴木 けんいち

委

認

※無会派は意見表明のみとなります。

認

国民健康保険特別会計 認 認 定 認 定 不認定 介護保険特別会計 認 定 認 定 不認定 後期高齢者医療特別会計 認定 認 定 認定 低下、コスト増の実態が明らかになり、7 学校統廃合を強行した姿勢は認められない。 月には偽装請負の指摘を受け、窓口の大半 をことさら強調し、子どもと地域を犠牲に 色が薄くなった」と認めた。 あまりのうちに多くの法令違反とサービス 事実と異なる財政危機論とともに人口減少 また、戸籍窓口業務の外部委託は、半年

区民生活を支えるお金はあるのに

黄

ない異常な姿勢である。

給食食材の測定検査もまったく行おうとし

そして、区は放射能測定器の貸出しも、

日本共産党 足立区議団

不認定

37 区議



しも不確定要素が多く、財政基盤の確立は を4カ月ぶりに下方修正した。今後の見通 政府は9月の月例経済報告で、 鉒 党 基調判断

様々な事業が展開された。 次重点プロジェクト推進戦略に関連する ボトルネック的課題の解決を目指し、 急務である そのような中で平成25年度予算は、 第 区の

区分

般

比率は70%~80%の範囲を5年連続で上 定の評価ができるものである。 区債残高の改善、財政健全化法に基づく全 回ったものの、 ての指標で基準値を下回ったこと等は、 財源確保に向けた基金の積み増しや特別 一定の改善を図った。

整交付金に依存せざるを得ず、 当区の財政運営は、 歳出にお 都区財政

足立区議団 された区民税も増収となった。 り、経常収支比率は大幅に下がり、区も が94億円となり、「再度減収に転じる」と 財政調整交付金は90億円と推計されていた 基金は底をつく状況となっている」として いたが、歳入歳出とも過去最大になった。 積立金は1千66億円と過去最高規模にな 25年度決算は、予算編成方針で「数年で 討論者

区長に収納率最下位脱却宣言を強く求めた。 最下位である等、 円近い収入未済があることを各職員が認識 の解決と、34億円以上の不納欠損額、15億 計に多額の繰入れが続く等の構造的な問題 状態である。そして、一般会計から特別会 民税・国民健康保険料等の収納率が23区の ては、 本委員会での決算審議において、特別区 減少に向けた努力を求め

であり、その提出があるまでは着手すべき 指摘・提案したことに加え、 の育成、ギャンブル依存症対策等について 指摘・提案を行った事項、政 まずは都に残土処理の数値を出させるべき 「土づくりの里」の覆がい化については、 今後の区政運営や区の政 強く求める。 今決算特別委員 策に反映する

保育指針にも反する早教育の導入を進め、 を区職員に戻すことになった。 しと駐車場有料化で、絆を切 子どもたちの健やかな成長を阻害している。 の外部委託はただちに中止す 学校開放有料化に続き、施設使用料見直 教育では、科学的根拠のない午睡の廃止、 子ども施策では、認可保育園増設は1カ 待機児が36名増える事態となった。 り裂いている。 べきである。 国保・介護

めるわけにはいかない。 ービス切り捨てと負担増が待っており、 年度と比べても大幅な値上げ 均で3千188円の値上げとなり 外部委託の撤回をはじめ、 介護保険は、制度が大幅に改悪され、 国民健康保険は、保険料が である。 絆を深め住ん 一人あたり平 23 年度、 24

思える足立区となるよう転換 その他、図工室等の特別教室へのエアコ 扶助費の伸びに歯止めがかからない 中学生補習講座の拡充、IT人材 区の怠慢を強く指摘し、 策提言、要望 都立中川公園 会で我が党が るものである。 を求める。



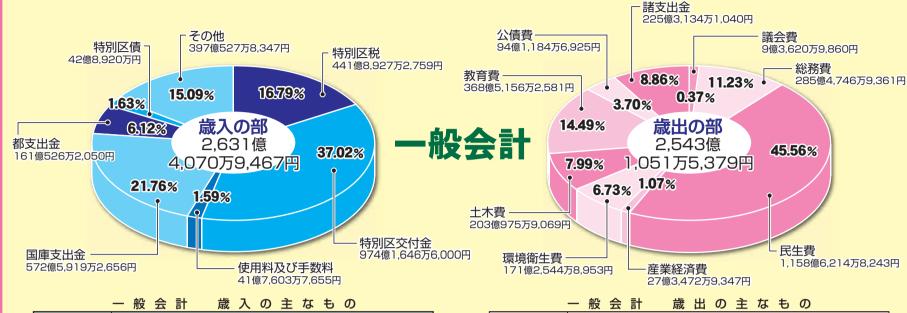
決算特別委員会委員(21名) きじま たの かし がた いくら h ◎委員長 / ○副委員長 野 上 沼 辺 山 田 浜だ けんいち け い 子 みきお てる 幸 あ ひであき き か 生 之

で良かったと言える足立、

住み続けたいと

平成 25年度

		区	分		25年度	24年度	増加額	増加率
	般	会	計	歳入総額	263,140,709千円	248,871,272千円	14,269,437千円	5.7%
	刀又	五	āΙ	歳出総額	254,310,515千円	242,142,872千円	12,167,643千円	5,0%
E F	国民健康保険特		비스타	歳入総額	85,040,286千円	84,817,256千円	223,030千円	0.3%
国 氏 健 尿 休 陕			山太司	歳出総額	83,217,883千円	82,830,732千円	387,151千円	0.5%
介護保険特別会計			△ ➡	歳入総額	45,654,925千円	42,850,235千円	2,804,690千円	6.5%
介護保険特別		村 加	五司	歳出総額	44,742,702千円	42,065,864千円	2,676,838千円	6.4%
後期高齢者医療		者医療特別会計		歳入総額	11,815,397千円	11,592,664千円	222,733千円	1.9%
				歳出総額	11.676.095千円	11.367.875千円	308.220千円	2.7%



区民のみなさんから区へ納められた税金。特別区民税、軽自動車税など。 都が課税する固定資産税などを原資にし、都と23区間で財源の均衡調整

歳出はご

5.02%の増となりました。

前年度比では、

歳入は5.7%の増

鴨下稔委員長が、

10月24日の本会議にお

本会議での議決結果 対論の要旨を7

国庫支出金

特別区税

特別区交付金

ませんでした。

特に問題となるところはあり

健全化判断比率は、 くなりました。

に行われたかどうか、

また、

施 的

予算の執行が適正かつ効率

特定の事業や使いみちのために、国や都から交付される補助金など。 都支出金

に比べ約17

億4千

100 万 円

は約76億4千30万円で、

前年度

定のとおり認定しま

普通会計決算では、

実質収支

その

後採決を行

委員会の

前年度に比べ55ポイントの減と

経常収支比率は

81.6

%で、 の増と

り、

以 使 直 化

の黄

色信号は

災害対策や選挙、広報、町会・自治会活動支援に関する経費。 総 務 費 子育て支援、高齢者施策、生活保護などの福祉に関する経費。 生 費 土 木 費 道路や公園の整備に関する経費。 教 育 費 学力向上施策や校舎整備、幼稚園補助、生涯学習に関する経費。

 \Box

審査を行いまし

た。

されまり を展開

した。

審査結果

決算の概要

が提出されました。

歳入歳出決算につい

ての議案

その他の

の分野について、

議会は、

決算特別委員会を設

面

かつ細部にわたり活発な質

疑

慎重なる審査が尽く

各委員がそれぞれの立場で多

★凡 例

10

月2日から10日までに

計」「後期高齢者医

療特別会計」

祉

産業経済、

環境、

都市建設

足立区議会

自由民主党

日本共産党

足立区議団

会

特別会計

「介護保険特別会

き、

財政、

危機管理、

保健・

福

度

「一般会計」

「国民健康保

今定例会に区長から、

平成 25

策や事業の達成度、

今後改善を

要する点は何かなどに視点を置

決算特別委員会での報平成25年度各会計決質

見会での審

で

決

足立区議会

公 明 党

足立区議会

民 主 党

平成25年度予算が執行された結 感できる予算として編成されま 充実させるため、 ども」「くらし」「まちづくり」 点プロジェクト推進戦略の た。こうした方針に基づき、 日に向かって着実な歩みを実 からを結集し、 経営改革」の 日のために と銘打ち、 25年度予算は、 足立区第二次重 4分野を発展 将来を見据え 区民や地域の さらなる挑 確 か

4千70 543億1千5万5千37円となり 万9千467 Ħ 歳入で2千31 歳出で2

決算につ 認定すべきものと決 出決算については、 期高齢者医療特別会計」 り認定すべきもの 会計」「国民健康保険特別会計 会派の討論及び無会派の その 介護保険特別会計」歳入歳 0 10 後、 結果、平成25年度 10日に質疑を終了 いては、 採決しました。 挙手多数によ と決 全会一 歳入歳 審査 意見 Ļ 致 後 各 出 表

事務局長席

演

終了しました。

の審査結果を報告しました。 本特別委員会 面に掲載 いて、 決

足立区議会議席図

※ただ太郎議員の議席番号が 9月22日付で変更になりました

2 3 欠員 佐々木 まさひこ 市川 おさと 12 10 9 8 6 11

議 長 席

壇

ただ 鹿浜 長井 岡安 くぼた 浅古 $\backslash h$ 太郎 昭 みつひさまさのり たかし 美幸 圭二

5 4 はたの 浅子 昭彦 けい子

28 27 26 鴨下 古性 くじらい 光治 稔 重則

14

馬場

信男

13

金田

正

21 22 20 19 25 24 23 18 吉岡 渡辺 高山 渕上 小泉 たがた いいくら長谷川 ひであき 延之 隆 ひろし 直昭 昭二 たかこ 茂

16 17 15 おぐら 伊藤 さとう 修平 純子 和彦

45 44 43 42 せぬま 藤沼 鈴木 白石 進 正輝 壮次 副川

35 37 36 34 38 33 41 40 39 金沢 こきがみ きじま うすい 新井 しのはら 加藤 前野 あかし 和明 和男 美矢子 明 幸子 英生 守宏 てるい 浩-

32 31 29 30 鈴木 鈴木 ぬかが 針谷 あきら 和子 けんいち みきお

~区議会からのお知らせ~

基準に対

本会議録の閲覧

本紙に掲載いたしました、代表・一般 質問や、議案の内容は概要です。詳細に ついては 12 月中旬以降、区議会事務局・ 区政情報課・区立図書館で本会議録をご 覧ください。区議会ホームページにも掲 載いたします。

区議会インターネット中継(録画)

足立区議会では、インターネットで本 会議の映像(録画)をご覧いただけます。

http://www.gikai-adachi.jp/yousu/index.html

会議録検索システムがモバイル対応に

従来のシステムに加え、タブレットやス マートフォンをご利用の方向けの検索シス テムを公開しました

区議会ダイヤル						
足 立 区 議 会自 由 民 主 党	☎ 03-3880-5760					
足 立 区 議 会 公 明 党	☎ 03-3880-5765					
日本共産党足立区議団	☎ 03-3880-5770					
足立区議会民主党	☎ 03-3880-5775					
無会派(浅 古)	☎ 03-3880-6559					
無会派(市 川)	☎ 03-3880-6583					
無会派(へんみ)	☎ 03-3880-5780					

足立区議会事務局 **☎** 03-3880-5996 http://www.gikai-adachi.jp